



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 孝之

TEL 0538-42-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,979	△7.0	703	38.3	636	40.3	408	118.5
27年3月期第3四半期	18,263	△2.1	508	△23.3	454	△23.4	186	△36.8

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 291百万円 (66.0%) 27年3月期第3四半期 175百万円 (△51.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	54.73	—
27年3月期第3四半期	25.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,577	11,169	47.4
27年3月期	23,674	10,983	46.3

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 11,169百万円 27年3月期 10,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	△6.0	880	29.9	800	31.0	450	208.7	60.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 上海遠州物流有限公司
(注)詳細は、添付資料P. 3「(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 3「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	7,546,000 株	27年3月期	7,546,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	84,981 株	27年3月期	84,959 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	7,461,026 株	27年3月期3Q	7,461,058 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による政策効果や円安、原油安などの影響により、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、期後半は中国経済の減速懸念や中東情勢の緊迫化など、景気の下振れリスクが顕在化し、先行きの不透明感が増す状況になっております。

このような中、当社グループにおきましては、家電品等夏物商品や日用品・衛生用品等生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移したものの、一部センターにおける業務の縮小や期後半にかけて荷動きが停滞したことなどが影響し、当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高)は169億79百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

利益面におきましては、不採算業務からの撤退、適正料金収受の浸透や燃料価格の低下などにより、輸送・倉庫部門とも採算が改善し、営業利益は7億3百万円(前年同期比38.3%増)、経常利益は6億36百万円(前年同期比40.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8百万円(前年同期比118.5%増)となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は168億11百万円(前年同期比7.4%減)となりました。その内訳は、輸送部門が109億17百万円(前年同期比6.4%減)、倉庫部門が58億94百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

その他(不動産事業等)は1億68百万円(前年同期比44.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、96百万円減少の235億77百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び営業未収入金が増加したものの、建物及び構築物、工具、器具及び備品、保険積立金が減少したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、2億82百万円減少の124億8百万円となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払法人税等が増加したものの、未払消費税等、賞与引当金、社債、長期借入金が減少したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、1億86百万円増加の111億69百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は14億32百万円となり、前連結会計年度末より3億32百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億72百万円(前年同期比1億43百万円減)となりました。これは主に売上債権の増加額86百万円、未払消費税等の減少額96百万円、特別退職金等の支払額82百万円、法人税等の支払額1億30百万円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益6億49百万円、減価償却費5億2百万円、仕入債務の増加額1億15百万円による収入があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は10百万円(前年同期は3億77百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億55百万円に対し、有形固定資産の売却による収入1億60百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5億50百万円(前年同期比32百万円減)となりました。これは主に短期借入金の純増加額4億75百万円に対し、長期借入金の返済支出7億32百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額1億34百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である上海遠州物流有限公司は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099	1,432
受取手形及び営業未収入金	3,337	3,419
電子記録債権	33	30
販売用不動産	76	51
繰延税金資産	55	55
その他	258	305
貸倒引当金	△19	△12
流動資産合計	4,842	5,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,980	3,751
機械装置及び運搬具(純額)	226	223
土地	11,281	11,281
リース資産(純額)	259	240
その他(純額)	221	140
有形固定資産合計	15,968	15,636
無形固定資産		
投資その他の資産	651	564
投資有価証券	588	571
繰延税金資産	33	48
その他	1,590	1,511
貸倒引当金	—	△38
投資その他の資産合計	2,212	2,093
固定資産合計	18,832	18,294
資産合計	23,674	23,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,986	2,098
短期借入金	2,726	3,662
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	49	165
賞与引当金	126	42
その他	983	912
流動負債合計	5,972	6,980
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	5,551	4,358
退職給付に係る負債	394	422
その他	572	546
固定負債合計	6,718	5,427
負債合計	12,691	12,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,435	8,709
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,747	11,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	188
繰延ヘッジ損益	△12	△35
為替換算調整勘定	41	—
退職給付に係る調整累計額	△12	△5
その他の包括利益累計額合計	222	147
非支配株主持分	13	—
純資産合計	10,983	11,169
負債純資産合計	23,674	23,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	18,263	16,979
営業原価	17,252	15,720
営業総利益	1,011	1,259
販売費及び一般管理費	502	555
営業利益	508	703
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
受取保険金	3	—
保険解約返戻金	0	28
その他	11	11
営業外収益合計	24	48
営業外費用		
支払利息	69	67
保険解約損	—	37
その他	9	10
営業外費用合計	79	115
経常利益	454	636
特別利益		
固定資産売却益	6	23
為替換算調整勘定取崩益	—	59
特別利益合計	6	83
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	2	3
関係会社出資金評価損	—	33
事業構造改善費用	162	30
特別損失合計	165	70
税金等調整前四半期純利益	294	649
法人税等	179	243
四半期純利益	115	406
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△71	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	186	408

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	115	406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△16
繰延ヘッジ損益	—	△23
為替換算調整勘定	△10	△82
退職給付に係る調整額	9	6
その他の包括利益合計	60	△115
四半期包括利益	175	291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244	333
非支配株主に係る四半期包括利益	△69	△42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	294	649
減価償却費	512	502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	32
減損損失	51	—
支払利息	69	67
関係会社出資金評価損	—	33
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△20
有形固定資産除却損	2	3
為替換算調整勘定取崩益	—	△59
特別退職金等	105	27
売上債権の増減額 (△は増加)	237	△86
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81	115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	201	△96
その他	79	△37
小計	1,468	1,141
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△69	△64
特別退職金等の支払額	△54	△82
法人税等の支払額	△338	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016	872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△252	△155
有形固定資産の売却による収入	6	160
無形固定資産の取得による支出	△76	△52
子会社の清算による支出	—	△51
その他	△55	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	520	475
長期借入金の返済による支出	△857	△732
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△119	△134
非支配株主への清算配当金の支払額	—	△10
その他	△25	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583	△550
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59	332
現金及び現金同等物の期首残高	1,040	1,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,099	1,432

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。